

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	21,404	5.7	2,887	△16.1	3,276	△24.6	1,565	32.7
24年3月期第3四半期	20,256	60.2	3,439	221.6	4,346	131.5	1,179	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,478百万円 (4.1%) 24年3月期第3四半期 2,381百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	38.98	38.98
24年3月期第3四半期	29.38	28.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	180,569	32,444	14.7
24年3月期	174,129	29,884	14.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 26,601百万円 24年3月期 25,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	—
25年3月期	—	0.00	—		

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当につきましても未定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしております。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	40,953,500 株	24年3月期	40,953,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	806,165 株	24年3月期	805,927 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	40,147,443 株	24年3月期3Q	40,147,665 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 重要な後発事象	13

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等の影響から緩やかな回復が見られたものの、円高及びデフレは長期化し、また、欧州債務問題や中国の成長鈍化懸念等もありました。12月には、政権交代への期待感から株式市場は上昇傾向、為替市場は円安傾向となりましたが、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は214億4百万円（前年同期比11億48百万円増）、経常利益は32億76百万円（前年同期比10億70百万円減）、四半期純利益は15億65百万円（前年同期比3億85百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発の開始等による経済成長の影響で、名目GDPは前年同期比で20%増加、実質GDPは前年同期比で5%増加となりました。第2四半期と比較して景気の過熱感は後退しましたが、インフレ率は14%台と高い水準で推移しました。

モンゴルの貿易収支は、最大の輸出先である中国の経済減速により中国向け輸出が大幅に減少し、赤字幅が膨らみました。また、財政収支は7月は赤字でしたが、8月は新政権の樹立に時間がかかった影響等で財政支出が減少して黒字となりました。しかし、9月には財政支出の金額が回復したことから再び赤字となりました。なお、モンゴルで6月28日に行われた総選挙の結果、政権交代がありました。7月には、これまでの人民党政権から、総選挙により第一党となった民主党を中心として、公正連合及び国民勇気・緑の党による連立政権が発表され、8月に新内閣が発足しました。

為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で約8%弱く推移しました。

モンゴルの銀行業界につきましては、経済成長を受け、融資残高は前年同期比で35%の増加となりました。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、高いインフレ対策として中央銀行が採っている金融引締めにより、現地通貨の流動性が逼迫するモンゴル市場に対して慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。質の高いポートフォリオを維持するため、慎重に融資先を選択してまいりましたが、融資残高は現地通貨ベースで前年同期比で29%増加し、預金残高は前年同期比で21%の増加、融資金利収入は前年同期比で34%増加いたしました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は132億37百万円（前年同期比15億7百万円増）、営業利益は36億21百万円（前年同期比1億48百万円減）となりました。

（法人向け融資）

不動産開発を中心に法人向け融資の需要は旺盛であり、結果として、前年同期比で26%増加いたしました。

（個人向け融資）

住宅融資の伸びは落ち着いてきたものの、経済成長に伴う所得の増加、消費意識の高まりを受けて個人向け融資の需要も旺盛であり、結果として、前年同期比で32%増加いたしました。

（農牧業向け融資）

農牧業向け融資は、食肉高騰を受け遊牧民の所得が高まったことによる消費意欲の向上により、前年同期比で26%増加いたしました。

② 証券関連事業

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、4月の日経平均株価は10,100円台で始まりましたが、欧州債務問題や米国及び中国の景気減速懸念等により、6月には一時8,200円台まで下落しました。その後、EU首脳会議を好感して7月初旬には9,100円台まで上昇したものの、スペインの債務問題が再燃したこともあり、7月下旬には8,300円台まで下落しました。8月に入り、世界的な金融緩和期待や円安が進んだことで9,200円近辺まで一旦上昇したものの、その後欧州債務問題等の懸念が払拭されない中で方向感の定まらない展開が続きました。12月に衆議院議員総選挙が実施されることが決まると、政権交代そしてインフレターゲットの導入、公共投資への増加等といった政策への期待からマーケット・トレンドが大きく変化しました。為替は円安に、株式市場は上昇に転じました。民主党から自民党への政権交代決定後も株式市場への資金流入は続き、12月27日には年初来高値を更新し、12月28日の日経平均株価は10,395.18円で取引を終了しました。

また、外国為替市場におきましては、欧州債務問題によりユーロに対する投資家のリスク回避志向が高まり、相

対的に安全な通貨と見られている円が買われて上昇を続けました。8月にはリスク回避志向がやや遠のいたことや欧州中央銀行が国債購入プログラムを決定したこと等によりユーロは買い戻され、円や米ドルに対して上昇しました。対米ドルでは円高が進み、9月末には77円台半ばまで上昇しました。しかしながら、政権交代、安倍新政権による積極財政や日本銀行による大胆な金融緩和への期待等を背景に、年末には対米ドルに対して86円半ばまで下落しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、「海外投資のエイチ・エス証券」として、外国通貨建債券、外国株式及び投資信託の販売を行ってまいりました。モバイル取引においては、『スマ株』・『モバ株』のバージョンアップを行いサービスの向上に努めてまいりました。IPO（新規公開株）業務においては、㈱グランディーズで5年10ヶ月振りとなる主幹事を務め、また8社の幹事入りを果たしました。公開買付け（TOB）の代理人も務めました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、下記の取組みを行ってまいりました。

- ・ブラジルリアル建て、トルコリラ建て、ロシアルーブル建て社債を販売
- ・ブラジル、イタリア、スペイン等の世界の国債を販売
- ・米国株式の取扱開始
- ・エマージング・ソブリン・オープン、新興国公社債オープン、アジア・オセアニア好配当成長株オープン等の投資信託の販売
- ・モバイル株式取引『スマ株』『モバ株』のバージョンアップ
- ・IPO（新規公開株）業務として、㈱グランディーズの主幹事を務め、㈱ユニバーサル園芸社、日本エマージェンシーアシスタンス㈱、㈱大泉製作所、㈱アクトコール、日本航空㈱、㈱メディアフラッグ、㈱エストラスト、㈱enishの8社への幹事参入
- ・九州産業交通ホールディングス㈱の公開買付け（TOB）の代理人を務める

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は18億36百万円（前年同期比1億20百万円減）、営業損失は2億56百万円（前年同期は2億89百万円の営業損失）となりました。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は8億4百万円（前年同期比2億7百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、株式取引の増加により5億3百万円（前年同期比1億12百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、新規公開株（IPO）の引受け手数料の増加により27百万円（前年同期比25百万円増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により1億5百万円（前年同期比73百万円増）となりました。

その他の受入手数料

主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億68百万円（前年同期比3百万円減）となりました。

（トレーディング損益）

当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は2億46百万円（前年同期比89百万円増）、債券・為替等は4億69百万円（前年同期比4億63百万円減）となり、合計で7億16百万円（前年同期比3億74百万円減）となりました。

（金融収支）

当第3四半期連結累計期間の金融収益は3億14百万円（前年同期比45百万円増）、金融費用は1億32百万円（前年同期比37百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億82百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は19億60百万円（前年同期比1億91百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、金融円滑化法の影響により金融機関の不良債権が減少していることから、上半期同様バルクセールは減少傾向で推移いたしました。バルクセールの入札価格につきましては、依然として高騰が継続しております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、当連結会計年度より注力してまいりました地域金融機関への積極営業が奏功し、新規取引先を順調に増やしております。また、金融機関から企業再生案件などの依頼を受けるケースも増えております。

回収面につきましても、回収受託業務や集金代行業務等からの受託報酬により安定的な収益構造を構築しており、コンサルティング業務などの手法により更なる収益の上積みを図っております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は13億44百万円（前年同期比3億91百万円増）、営業利益は1億59百万円（前年同期比1億35百万円増）となりました。

④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、平成24年の不動産売買高が4年ぶりの高水準となった他、東証REIT指数が平成24年7月以降上昇基調にあるなど、不動産市場の回復の兆しが見られました。一方、首都圏における分譲マンション市場は、取引好調の指標となる契約率70%超（民間調査機関調べ）を維持するなど堅調に推移いたしました。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、札幌地区のソリューション1物件、福岡地区の収益不動産開発1物件の売却を行い、資産及び有利子負債の圧縮と中期経営計画の最重要項目である「地方都市で展開する不動産流動化物件の売却」を推進いたしました。これにより札幌地区の物件が完売となりました。また、東京都心エリアにおいて、分譲マンション開発用地2物件の売却を行った他、「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」「アスコットパーク両国亀沢」の竣工引渡し及び「AUSPICE浅草花川戸」の竣工を予定しており、今後更に同社が得意とするエリアに経営資源を集中させ事業展開を行ってまいります。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は48億66百万円（前年同期比4億71百万円減）、営業損失は2億74百万円（前年同期は3億74百万円の営業利益）となりました。

⑤ 商品先物関連事業

商品先物取引業の近年の事業環境は、市場規模の縮小と流動性の低下により厳しさを増しております。このような環境の中、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社の収支改善及び事業継続が困難であることから、当社グループ全体における事業の選択と集中という観点から総合的に検討した結果、平成24年6月18日に同社の商品先物取引業の廃止を決定し、平成24年9月11日をもって同社は商品先物取引業を廃業いたしました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は91百万円（前年同期比1億60百万円減）、営業損失は3億17百万円（前年同期は3億45百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は70百万円（前年同期比46百万円減）、営業損失は89百万円（前年同期は1億12百万円の営業損失）となりました。

⑦ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、自動車保険が比較的好調に推移したほか、東日本大震災の影響を受けた前年同期よりも保険金支払が大幅に減少したことで、業界全体としては順調に推移しました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、7、8月の夏季シーズンには海外渡航者数の増加及び主要代理店の旅行取扱高の増加により好調に推移したものの、9月以降は海外旅行者数が伸び悩んだ結果、主力商品である一般の海外旅行保険が低調となりました。しかしながら、8月までの好調な実績に加えて、旅行特別補償保険およびネット契約専用海外旅行保険「スマートネット」の増収により、第3四半期末におけるエイチ・エス損害保険株式会社の業績は、概ね順調な結果となりました。

また、九州産業交通ホールディングス株式会社の業績が順調に推移したこと等もあり、結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は4億64百万円（前年同期比1億18百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて64億40百万円増加し、

1,805億69百万円になりました。これは主に、「貸出金」が166億50百万円増加し、「有価証券」が38億76百万円、「販売用不動産」が38億22百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて38億79百万円増加し、1,481億24百万円になりました。これは主に、「預り金」が24億64百万円、「売現先勘定」が30億6百万円増加し、「1年内返済予定の長期借入金」が22億16百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて25億60百万円増加し、324億44百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が15億65百万円、「少数株主持分」が10億82百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,424	32,854
預託金	9,467	9,441
顧客分別金信託	8,993	9,012
その他の預託金	474	429
トレーディング商品	1,088	593
商品有価証券等	1,088	593
有価証券	12,981	9,105
約定見返勘定	—	7
信用取引資産	8,865	8,835
信用取引貸付金	7,548	7,226
信用取引借証券担保金	1,316	1,608
貸出金	77,252	93,903
差入保証金	1,828	863
委託者先物取引差金	306	—
販売用不動産	5,203	1,381
仕掛販売用不動産	1,733	1,855
その他	2,828	3,492
貸倒引当金	△1,687	△1,694
流動資産合計	153,292	160,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,728	1,762
器具及び備品（純額）	1,010	1,136
土地	596	596
建設仮勘定	79	363
有形固定資産合計	3,414	3,858
無形固定資産		
のれん	154	118
ソフトウェア	494	493
その他	2	2
無形固定資産合計	651	614
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	2,453
関係会社株式	12,551	12,659
長期差入保証金	629	295
破産更生債権等	578	381
その他	131	141
貸倒引当金	△614	△474
投資その他の資産合計	16,770	15,456
固定資産合計	20,837	19,929
資産合計	174,129	180,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	287
約定見返勘定	855	—
信用取引負債	8,256	7,882
信用取引借入金	6,218	5,762
信用取引貸証券受入金	2,038	2,120
売現先勘定	—	3,006
預り金	6,417	8,882
顧客からの預り金	5,199	5,642
その他の預り金	1,218	3,239
受入保証金	4,602	4,813
信用取引受入保証金	3,901	4,047
先物取引受入証拠金	314	373
その他の受入保証金	386	392
預金	98,925	98,841
短期借入金	885	468
1年内返済予定の長期借入金	8,498	6,282
預り証拠金	1,290	—
未払法人税等	96	308
賞与引当金	43	25
訴訟損失引当金	130	231
その他	3,597	5,508
流動負債合計	133,601	136,539
固定負債		
長期借入金	9,837	10,851
繰延税金負債	200	197
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	130	131
その他	232	324
固定負債合計	10,417	11,522
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	62	62
商品取引責任準備金	163	—
特別法上の準備金合計	225	62
負債合計	144,245	148,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	8,536	10,101
自己株式	△1,620	△1,620
株主資本合計	26,957	28,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	289
繰延ヘッジ損益	△16	△7
為替換算調整勘定	△2,130	△2,203
その他の包括利益累計額合計	△1,847	△1,921
新株予約権	13	—
少数株主持分	4,761	5,843
純資産合計	29,884	32,444
負債純資産合計	174,129	180,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	597	804
受取手数料	247	89
トレーディング損益	1,094	718
金融収益	269	314
資金運用収益	10,158	11,708
役務取引等収益	669	709
その他業務収益	902	820
売上高	6,317	6,239
営業収益合計	20,256	21,404
金融費用	92	132
資金調達費用	4,396	5,409
売上原価	4,959	5,560
純営業収益	10,807	10,302
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,314	1,069
人件費	3,827	3,942
不動産関係費	757	814
事務費	481	444
減価償却費	422	403
租税公課	103	67
貸倒引当金繰入額	3	142
その他	456	530
販売費及び一般管理費合計	7,368	7,414
営業利益	3,439	2,887
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	31
持分法による投資利益	583	464
負ののれん償却額	485	—
為替差益	—	49
その他	64	16
営業外収益合計	1,184	563
営業外費用		
支払利息	184	154
為替差損	70	—
その他	22	19
営業外費用合計	277	174
経常利益	4,346	3,276

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	—	163
投資有価証券売却益	—	212
関係会社株式売却益	—	160
その他	8	33
特別利益合計	8	568
特別損失		
投資有価証券評価損	609	16
持分変動損失	—	117
事業撤退損	—	74
その他	243	40
特別損失合計	852	248
税金等調整前四半期純利益	3,502	3,596
法人税、住民税及び事業税	945	1,112
法人税等調整額	△99	△152
法人税等合計	846	959
少数株主損益調整前四半期純利益	2,656	2,636
少数株主利益	1,477	1,071
四半期純利益	1,179	1,565

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,656	2,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	△2
為替換算調整勘定	△797	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	15	9
その他の包括利益合計	△275	△157
四半期包括利益	2,381	2,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274	1,500
少数株主に係る四半期包括利益	1,107	978

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	商品先物 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	11,729	1,956	953	5,338	252	25	20,256	—	20,256
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	0	—	—	—	91	91	△91	—
計	11,729	1,956	953	5,338	252	116	20,347	△91	20,256
セグメント利益又は 損失(△)	3,769	△289	23	374	△345	△112	3,419	20	3,439

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	商品先物 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	13,237	1,835	1,344	4,866	91	27	21,404	—	21,404
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	0	—	—	—	42	43	△43	—
計	13,237	1,836	1,344	4,866	91	70	21,447	△43	21,404
セグメント利益又は 損失(△)	3,621	△256	159	△274	△317	△89	2,842	45	2,887

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より記載順序を変更しており、前第3四半期連結累計期間につきましても同様に並び替えております。

(6) 重要な後発事象

当社は、ロシア連邦の極東連邦管区カムチャツカ地方に本社を置く銀行であるソリッド銀行 (Solid Bank Closed Joint-Stock Company) の株式を平成24年12月に取得し、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

① 株式取得の目的

ソリッド銀行は、ロシア極東地域に本店を置く銀行であり、ロシアにおいて証券、商品、リース、不動産等を幅広く展開する金融グループであるソリッド・グループの一員です。

ソリッド銀行は、高水準の金融サービスの提供、支店の新設や他の銀行のM&Aによる規模の拡大等により、極東地域における最大級の銀行となることを目指しております。

ロシア極東地域は、石油、天然ガス等の豊富なエネルギー資源や鉱物資源を有しております。また、ロシア政府は、極東開発省の新設、ウラジオストックにおけるAPECの開催に伴う大規模なインフラ整備、日系企業を含む外国資本の参入の奨励等の施策を通じて、ロシア極東地域の開発に注力しております。

当社は、第三者割当増資により、ソリッド銀行の発行済株式数の40.00%を取得いたしました。当社は、今後更なる発展が期待されるロシア極東地域における戦略的パートナーとして、ソリッド銀行の収益拡大に協力してまいります。

② 対象会社の名称、事業内容、規模 (平成23年12月31日現在)

名称	Solid Bank Closed Joint-Stock Company
事業の内容	ロシアにおける銀行業
資本金の額	755,882千ルーブル

③ 株式取得の時期

平成24年12月

④ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	192,291株
取得価額	1,281百万円 (472,843千ルーブル)
取得後の議決権の率	40.00%

⑤ 支払資金の調達方法

自己資金

⑥ その他

この度の株式取得の結果、平成25年3月期第4四半期より、ソリッド銀行は当社の持分法適用関連会社となり、業績等は当社の連結業績において持分法による投資損益に反映されます。

なお、当社では持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ソリッド銀行は12月決算であり、当社の株式取得が平成24年12月であることから、当第3四半期連結累計期間の連結業績には反映しておりません。